

人 事 課 長
職 員 課 長
総 務 課 長
研 修 所 長
殿

＜お知らせ＞ 平成 30 年度(第 34 回) 地方自治体女性職員交流研究会 (7 月開催)

開 催 日：平成 30 年 7 月 26 日(木)・27 日(金)予定
 受講料(参加料)：下記料金の他に法定の消費税が必要です。
 会 場：NOMA ホール(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 - 11 - 8) 予定
 講 師：先進自治体の女性職員、民間企業の女性社員、大学教授 など
 受講料(税別)：会員(1 名) 22,000 円 一般(1 名) 25,000 円
 参加対象：全国地方自治体の女性職員
 内 容：講演、事例発表、グループワーク等

＜お知らせ＞ 平成 30 年度(第 57 回) 公務能率研究会議 (10 月開催)

開 催 日：平成 30 年 10 月下旬 受講料(参加料)：下記料金の他に法定の消費税が必要です。
 会 場：NOMA ホール(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 - 11 - 8) 予定
 受講料(税別)：会員(1 名) 22,000 円 一般(1 名) 25,000 円
 参加対象：地方自治体の職員、地方議会議員
 内 容：全体会議：基調講演・政策講演
 分科会：分科会で構成

- ❑個別案内書が出来上がり次第お送りいたします。
- ❑お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9:15～17:15 をお願いいたします。

★講座の検索・受講申込みは下記 URL から

<https://www.noma-tokyo-gyosei.jp/seminar/management/>

🔄お申し込み・お問合せ先🔄

一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ
 〒 151 - 8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 - 11 - 8
 TEL (03) 3403 - 1891 (直) FAX (03) 3403 - 1130
 URL: <http://www.noma-tokyo-gyosei.jp> E-mail: tk@noma.or.jp

FAX (03) 3403 - 1130

月 日

平成 29 年度第 IV 四半期 (1 月～3 月) の個別案内書送付希望書

役 所 名	担当者	所属部課	氏名
所在地	〒	T E L	()
		F A X	()
送付希望の講座名をご記入ください		(通信欄)	
.....		
.....		
.....		
希望書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①個別案内の発送・発送用データへの登録 ②本会主催の大会等のご案内			
		②がご不要の場合は <input type="checkbox"/> にチェックしてください。 — <input type="checkbox"/> 不要	

東京開催

NOMA 行政管理講座開催概要

平成 29 年度第 IV 四半期 (1 月～3 月) のご案内 (東京開催)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに平成 29 年度第 IV 四半期の講座開催概要がまとまりましたのご案内申しあげます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

〈1 月～3 月講座〉

※開催日・講師等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。(受講料(参加料)は税込です。食事代は含みません。)

開 催 日	講 座 名	講 師	受講料(参加料)	内 容
1 月 11 日(木) 12 日(金)	自治体監査のポイント・ ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか
1 月 15 日(月) 16 日(火)	議会事務局職員の ための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高 沖 秀 宣 氏 地方議会実務担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・議会制度と組織 ・本会議・委員会の運営 ほか
1 月 15 日(月) 16 日(火)	条例・規則担当者の ための法令実務	(元)参議院法制局第三 部長 高 久 泰 文 氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・条例の題名の表現について ・不必要な定義規定は設けないこと ほか
1 月 18 日(木) 19 日(金)	地域コミュニティの 形成と活性化の進め方	相模女子大学 教授 松 下 啓 一 氏 先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地域コミュニティの現状と活性化 ・事例研究 ほか
1 月 18 日(木) 19 日(金)	自治体契約をめぐる 法律上の諸問題と対策	(元)東京都法務部副参事 NOMA 参与・専任講師 江 原 勲 氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・自治体契約の方式と問題 ・契約制度をめぐる紛争 ・契約の履行過程での紛争 ほか
1 月 22 日(月) 23 日(火)	広報紙(誌)に必須の 編集知識と誌面刷新のコツ	日本エディタースクール/実践女子短期 大学/日本農業新聞広報誌セミナー講師 西 村 良 平 氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・原稿執筆・レイアウト(実習) ・紙面作りの定石とタブー ほか

(受講料(参加料)は税込です。食事代は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
1月22日(月) 23日(火)	新地方公会計制度講座 ～統一的な基準による マニュアルを中心として～	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進自治体事例 ほか
1月22日(月) 23日(火)	窓口業務の改善、改革 ノウハウと実践	(株)コミクリ 地域情報サービス室長 瀧口 樹良氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
1月25日(木) 26日(金)	政策実行力講座	大和大学政治経済学部 准教授 田中 富雄氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・政策計画を実行へ進める手法 ・総合計画・総合戦略の実行と課題 ・住民主体による実行とは ほか
1月25日(木) 26日(金)	地方公務員の不祥事 防止と対策マニュアル の作り方	NOMA 専任講師 森 健氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不祥事発生メカニズムと防止策 ・「対策マニュアル」作成演習 ほか
1月25日(木) 26日(金)	これからの公共工事 の監督・検査業務を どう進めるか	NOMA 専任講師 山口 義夫氏 先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・これからの公共工事の監督・検査業務 をどう進めていくか ・事例発表・グループ討議 ほか
1月29日(月) 30日(火)	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 早崎 さやか氏 西尾 政行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・債権管理の基本原則 ・自治法・自治令等による債権管理 ほか
1月29日(月) 30日(火)	介護保険担当職員のため の介護保険施設等におけ る指導監督のポイント	あたご研究所 代表 後藤 佳苗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・介護をとりまく状況 ・指導監督の仕組み ・指導監督の実際 ほか
1月29日(月) 30日(火)	【追加開催】 キャッシュ・フロー計算書 入門～理論・作成・分析～	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公共団体 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー分析・活用法 ほか
1月31日(木)	研修担当者必須の 法律実務講座	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 19,440円 一般 21,600円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか
2月1日(木) 2日(金)	住民意識調査における アンケート設計・分析・ 活用のあり方	(株)コンセプトデザイ ン研究所 取締役 二見 眞義氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・政策形成と統計解析体系の現況 ・実践アンケート調査(演習) ・調査結果の活用法 ほか
2月1日(木) 2日(金)	【新規講座】 ダイバーシティ・女性活躍 カレッジ第3回> 多様な人材の活躍を支援 するダイバーシティ・ マネジメントスキルを学ぶ	NOMA 講師 水野 順子氏 NOMA チーフコンサルタント 田中 康人	会員 31,320円 一般 34,560円	・ダイバーシティマネジメントとは ・ワークライフバランス ・女性管理職意識調査報告 ほか
2月1日(木) 2日(金)	【新規講座】 地方自治体における内部統 制とガバナンスの充実強化	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネス スクール)教授 石原 俊彦氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス ほか
2月5日(月) 6日(火)	観光・地域マーケティング 戦略～選ばれ続ける 地域を創る～	JTIC・SWISS 代表 山田 桂一郎氏 先進団体 ご担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・選ばれ続ける地域とは ・地域ブランディングとマーケティング ・事例発表・ディスカッション ほか
2月5日(月) 6日(火)	オープン・ビッグ・ パーソナルデータの 効果的利活用と実践	国際大学 GLOCOM 准教授 庄司 昌彦氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・官民データ活用推進基本法 ・地域創生・地域活性化・地域の解決に向けた オープン・ビッグ・パーソナルデータの利活用 ほか

(受講料(参加料)は税込です。食事代は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
2月5日(月) 6日(火)	地方公営企業におけ る会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・公営企業会計のしくみと概要 ・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ほか
2月8日(木) 9日(金)	秘書業務のマニュアル 化によるノウハウ共有 と効率化のポイント	Actfam 人材開発研究所 所長 田中 直子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・秘書業務のマニュアル作成のしかた ・グループ演習 ・秘書マニュアルの活用 ほか
2月8日(木) 9日(金)	SNS・ICT・広報紙を活用 して地域に動きを創り出 すシティプロモーション	MPA コンサルティング パートナー 野田 香里氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・HP改善 ・SNS活用 ・シティプロモーション・知識 ほか
2月8日(木) 9日(金)	徴収率をあげる交渉術 と徴収困難な案件の 処理方法(実践編)	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・徴収職員に求められる交渉術とは ・滞納者へのアプローチの仕方 ・滞納処分の執行停止及び停止調査 の書き方 ほか
2月13日(火) 14日(水)	出納事務の合理的運 用と予算・決算	行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約と財産の問題点 ほか
2月15日(木) 16日(金)	外部(民間)委託の効 果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員 教授 南 学氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状と課題 ・事例研究 ほか
2月15日(木) 16日(金)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
2月19日(月) 20日(火)	生活保護業務の実施 と相談者支援の実務	社会福祉士 鈴木 孝氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・生活保護担当者の心得について ・面接・相談技術について ・保護実施の実務について ほか
2月22日(木) 23日(金)	戦略的公共マーケ ティング講座	関東学院大学 准教授 牧瀬 稔氏 先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・公共マーケティングの歴史と動向 ・自治体事例発表 ・地域ブランドの創出と展開 ほか
2月26日(月) 27日(火)	【追加開催】 徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・日常の徴収事務 ほか
2月26日(月) 27日(火)	【追加開催】 問題ある職員への 法的対応策と分限処分・ 懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・分限処分の基本と法的問題 ・問題ある職員への対応 ・健康問題と健康問題以外の対応 ほか
3月1日(木) 2日(金)	【追加開催】 地方税における相続を めぐる諸問題への対応	NOMA 専任講師、 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割 ほか
3月5日(月) 6日(火)	【追加開催】 契約事務(リース・レン タル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
3月12日(月) 13日(火)	【追加開催】 監査事務局職員のため の監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか